

## 5 用語解説

### ア行

#### アダプト制度

市民団体や学校、企業などが自ら、道路や公園、河川などの公共施設の清掃や美化などの活動を行っていく制度です。アダプト(Adopt)とは、英語で「養子縁組をする」ことを表し、公共施設を地域などで引き受けるという意味を持っています。

#### 雨水浸透施設

住宅などの屋根に降った雨水を地下に浸透させるための構造を持った浸透ますや浸透トレンチのこと。水害を防止するとともに地下水のかん養にも効果があります。

#### 雨水小型貯留施設

雨どいに接続することにより、住宅などの屋根に降った雨水をためるための小規模な雨水タンクのこと。貯留した雨水は、樹木や道路への散水、防火用水などに活用します。

#### 駅勢圏

駅の勢力圏。駅を利用する人の居住地、就業地、就学地の範囲を示します。駅勢圏を決定する要素のうち最も大きいものは、駅からの距離ですが、この他にも、駅までの経路の状況、他の運輸機関の状態なども関係する場合があります。

#### エリアマネジメント

良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民や事業者、地権者などによる主体的な取組のこと。例えば、住宅地では、建築協定を活用した良好な街なみ景観の形成や、広場や集会所などを共有する方々による管理組合の組織と管理行為を通じたコミュニケーションづくり、業務・商業地では、市街地開発と連携した街なみ景観の誘導、地域美化やイベントの開催・広報などの地域プロモーションの展開といった取組もあります。多彩なエリアマネジメント活動が展開されることにより、総合的な地域環境の質が高まることが期待されます。

#### LED

発光ダイオード(Light Emitting Diode)の頭文字を省略したもので、電流を流すと発光する半導体の一種です。電気信号を光信号に変える機能があり、発光色は、赤やオレンジ、緑などの他、青色のLEDも登場しています。高輝度で電球に比べて発光量あたりの消費電力が少ない上、振動にも強く、寿命も長いので屋外の装飾用サインなどに利用されています。

## おうめ水辺の楽校<sup>がっこう</sup>

川に学ぶ社会をめざし、文部科学省、国土交通省、環境省の連携による、「子どもの水辺再発見プロジェクト」が進められています。

本市では、平成24年2月に、このプロジェクトに沿って、自然環境豊かな市民球技場前の川原を、「おうめ水辺の楽校<sup>がっこう</sup>」と名付け、子どもの水辺サポートセンターに登録し、「おうめ水辺の楽校<sup>がっこう</sup>運営協議会」による親水事業を実施しています。

## 温室効果ガス

地球温暖化の原因となる温室効果を持つ気体のこと。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の6物質が温室効果ガスとして削減対象となっています。

# 【 力 行 】

## 崖線緑地

河川や海の浸食作用でできた崖地の連なりを崖線(通称:ハケと呼ばれる。)といい、急斜面であるため樹林地が残されていることが多く、この緑地を崖線緑地といいます。崖線緑地には、湧水や動植物などの資源があり、貴重な緑の空間となっています。

## 合併処理浄化槽

主に各戸ごとの敷地に設置され、トイレの汚水と台所や風呂などから排出される生活雑排水を合わせて処理する汚水槽のこと。

## 業務核都市

都心部などへの一極集中依存型構造からバランスのとれた地域構造への改善を図るため、首都圏基本計画において指定された、業務などの諸機能の集積を促進する都市のこと。多摩地域では、青梅市のほか、八王子市、立川市、多摩市、町田市を位置づけています。

## 緊急輸送道路

地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うため、高速道路、一般国道、これらを結ぶ幹線道路と知事が指定する防災拠点を相互に連絡する道路のこと。第1次～第3次まで設定されています。

## 公設民営(DBO)

国や地方公共団体が資金調達し、D:デザイン(設計)、B:ビルド(建設)、O:オペレート(運営)を民間の企業や団体に委託すること。

## コミュニティインフラ

地域コミュニティの生活を支え、魅力を高める施設や空間。道路、公園、集会施設、商店街、子育て支援施設、高齢者介護施設、教育文化施設などが含まれます。

## コミュニティビジネス

地域のニーズや課題に対応するための事業で、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されています。

## サ行

### サイクル&バスライドシステム

出発地点(自宅など)から、駅・バス停まで自転車で行き、駅・バス停付近に設置したサイクルラック(駐輪場)に駐輪し、電車・バスに乗り換えて目的地へ向かうシステムのこと。公共交通空白地域の解消とともに、公共交通への利用転換を促進します。

### 再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。石油などに代わるクリーンなエネルギーとして、政府はさらなる導入・普及を促進しています。

### 市街地再開発事業

都市再開発法にもとづき、市街地の土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設や建築物、建築敷地の整備などを行う事業のこと。低層の木造建築物などが密集し土地の利用状況が不健全で、災害の危険もあるなどの地区について、地区内の建築物を除去し、新たに土地を高度利用した建築物を建築し、合わせて公共施設の整備を行います。本市では、東青梅駅南口地区で市街地再開発事業を行っています。市街地再開発事業の基本的なしくみは、敷地を共同化し、高度利用することにより、公共施設用地を生み出し、高度利用で新たに生み出された床(保留床)を処分し事業費に充てます。

### 指定管理者制度

多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とした制度です。この制度により、これまで公共的団体などに限られていた公の施設の管理運営を民間事業者も含めた幅広い団体へ委ねることが可能となりました。

### 小水力発電

一般に1,000kW～1万kW程度の水力発電のこと。また「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)」の対象のように出力1,000kW以下の比較的小規模な発電設備を総称して「小水力発電」と呼ぶこともあります。

### ストックマネジメント

施設(ストック)の現状を把握・評価し、計画的に修繕・改修を行い、効率的に延命化を図ること。

## スマートコミュニティ

地域で家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、太陽光や風力など再生可能エネルギーを最大限活用し、一方で、エネルギーの消費を最小限に抑えていく次世代の社会システムを基盤とするまちづくりのこと。

## 生産緑地地区

都市計画法にもとづく地域地区の一種で、三大都市圏（東京都はすべての区市が該当）の市街化区域内農地について、良好な都市環境の形成に資するため、農地や森林などのうち、公害や災害の防止など生活環境の確保に効用があり、かつ、公園・緑地などの公共施設の敷地の用に供する土地として適しているもので、500㎡以上の規模の区域について、区市町村が指定しました。

指定後は、農地等として管理することが義務づけられ、指定後30年（旧法の第1種生産緑地地区は10年）を経過するか、または、主たる従事者の死亡や、農業の従事を不可能にする故障が発生した場合は、区市町村長に対し、当該農地等を買取るよう申し出ができます。区市町村長が買取らない場合は行為制限が解除され、転用が可能となります。

税制上の措置として、生産緑地地区内の農地の固定資産税は農地課税となり、相続税納税猶予制度の適用が受けられます。

## 生物多様性

一般では多様な生物が存在していること。生態系を構成する動物、植物、微生物など、地球上に生息・生育する全ての生物種の多様性と、その遺伝子の多様性、さらに地域ごとの様々な生態系の多様性を意味しています。

## セットバック

「壁面後退」「壁面線後退」ともいいます。建築物の外壁を敷地境界線から後退させて建てること。あるいは、建築物の上部を段状に後退させること。また、敷地前面が建築基準法第42条第2項で示す4メートル未満の道路の場合、道路の中心線から2メートルの線まで道路の境界線を後退させること。その部分は道路とみなされます。

## ソーシャルビジネス

環境や貧困問題など様々な社会的課題に向き合い、収益事業を通じて解決していこうとする活動のこと。

# タ行

## 長寿命化計画

道路や橋りょう、下水道、公園などの社会資本について、施設の適正な把握・評価にもとづき、安全・安心を確保するための予防保全的な維持管理や、効率的な修繕・改築などによる延命化により、ライフサイクルコストの縮減や費用の平準化を行うための計画のこと。

## 低炭素まちづくり

地球温暖化対策として、CO<sub>2</sub>の排出削減と吸収増加を基本とする都市づくりのこと。都市を集約型の構造に転換するとともに、コンパクトな市街地の形成による自動車利用から公共交通利用への転換促進や、未利用エネルギーの活用・再生可能エネルギーの導入、郊外部と都市部における緑の量的・質的な充実など、それぞれの地域の特性を生かした対策を進めることが重要です。

## 特別緑地保全地区

都市計画法にもとづく地域地区の一種で、豊かな緑を将来に継承するため、都市における良好な自然的環境となる緑地を指定します。指定した地区内では、都市緑地法にもとづく行為の制限を受けることとなります。一定の土地利用制限がかけられる一方で、固定資産税や相続税などの税制上の優遇措置を受けることができます。本市では、崖線緑地や丘陵地の一部を特別緑地保全地区に指定しています。

## 特別用途地区

都市計画法にもとづく地域地区の一種で、用途地域内において地域的要請から土地利用の増進、環境の保護などを図るために定める地区です。地区内の建築物の用途、敷地、構造、設備に関する制限などを地方公共団体の条例で定めることができます。特別用途地区の目的によって、用途地域の制限を強化する場合と、制限を緩和する場合があります。本市では、公害防止のため、工場の用途を制限する第一種特別工業地区や、居住環境の保全と保護を図るため、工場の規模や用途を制限する第二種特別工業地区を定めています。

## 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

「都市計画区域マスタープラン」ともいい、長期的視点に立った都市の将来像を明確にするとともに、その実現へ向けての大きな道筋を明らかにするものです。都市計画法第6条の2にもとづき、都道府県が定めます。

## 都市計画提案制度

市民などが主体的、積極的に都市計画に関わっていくことを可能とするため、平成14年の都市計画法の改正(平成15年1月1日施行)により創設された制度です。土地所有者、まちづくりNPOなどが、地域の合意や規模などの一定の条件を満たした上で、地方公共団体に都市計画の決定や変更について提案ができるという制度です。

## 土砂災害警戒区域

急傾斜地の崩壊などが発生した場合に、住民などの生命または身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域で、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われます。土砂災害防止法にもとづき、都道府県が基礎調査を実施した上で指定します。

## 土砂災害特別警戒区域

土砂災害警戒区域のうち、急傾斜地の崩壊などが発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民などの生命または身体に著しい危害が生じるおそれがあると認められる区域で、住宅宅地分譲や社会福祉施設などの特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制などが行われます。

## 土地区画整理事業

土地区画整理法にもとづき、都市計画区域内の土地について、道路や公園などの公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更や公共施設の整備に関する事業のこと。土地区画整理事業の基本的なしくみは、公共施設用地や事業費を生み出すため、土地所有者から土地の一部を提供してもらい(減歩)、交換・分合(換地)により宅地の形を整えて交付します。土地区画整理事業に要する費用は、原則として施行者が負担し、保留地を定めたときは、この保留地処分金が財源となります。土地区画整理事業の施行者は、個人、組合、地方公共団体などとなります。

## 【 八 行 】

### ハザードマップ

土砂災害、津波、洪水、火山活動などの自然現象に起因する災害の被害を予測し、危険度を示した地図のこと。

### パブリックコメント

行政が法令や政策を決めていく過程で民意を反映させる手続きのこと。一般的には、ホームページなどで計画案を公表し、郵送やファックス、メールにより意見を募ります。

### PFI

Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の頭文字を省略したもの。国や地方公共団体によって提供されていた社会資本整備や公共サービスを、民間主導により実施していくもので、事業費用の削減や質の高い公共サービスの提供を目指します。1992年に英国で導入された手法で、英国では、空港ターミナル施設などの民間が建設・運営を行い事業収入で投資回収を図る「独立採算型」、鉄道や高速道路などの収益性の低い事業に公共資金を投入する「官民共同事業型」、病院・学校などの民間が建設・運営を行い公共団体が対価支払いを行う「公共へのサービス提供型」の3タイプに分類されています。

### PPP

Public Private Partnership (パブリック・プライベート・パートナーシップ)の頭文字を省略したもの。公共と民間がパートナーを組んで行う事業です。公共が行ってきた事業を、民間企業やNPOなどの民間セクターが、双方の合意にもとづき、互いに資金や人材、技術などの資源を提供して行います。PFIは、国や地方公共団体が基本的な事業計画をつくり、資金やノウハウを提供する民間事業者を募るのに対し、PPPは、事業の企画段階から民間事業者が参加するなど、幅広い範囲を民間に任せる手法です。

## マ行

## 木質バイオマス

「バイオマス」とは、生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」のことを呼びます。その中で、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼びます。

木質バイオマスには、主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の<sup>せんていし</sup>剪定枝などの種類があります。

## モビリティ・マネジメント

「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩・自転車などの多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組を意味するものです。人や組織を対象としたコミュニケーション施策を中心に、渋滞や環境問題、あるいは個人の健康といった問題に配慮しつつ、公共交通や徒歩などを「かしこく」利用する状態へと自発的に転換していくことを促す取組のこと。

## ヤ行

## ユニバーサルデザイン

文化や言語、国籍の違いや、老若男女の差異、障害・能力の有無などにかかわらず、誰もが使いやすい、より快適な環境に設計されたデザインのこと。

## ラ行

## ライフサイクルコスト

製品や構造物などの企画、設計から廃棄、処分に至るまでの資産の全生涯で発生する費用のこと。生涯費用とも訳されます。

## ライフライン

人々が日常生活を送る上で不可欠な電気、水道、ガスなどの公共公益施設や、電話やインターネットなどの通信設備、道路、鉄道などの交通施設のこと。

## レンタサイクルシステム

1台の自転車を複数の利用者が時間をずらして共用する「都市型レンタサイクル」や、利用者の使い勝手を考えて、複数の貸出拠点のどこにでも返却することが可能な「コミュニティレンタサイクル」が各地で導入されています。交通渋滞や鉄道駅周辺の放置自転車の減少につながる効果が期待されています。

## ロードサイド型店舗

幹線道路など通行量の多い道路の沿線において、自家用車での利用を主な集客方法とする店舗のこと。特に都市郊外の主要幹線沿いに立地するものを指す場合が多くなっています。「ロードサイド」とは道路の沿道のこと。

## ワークショップ

本来、「工房」「作業場」などを表す言葉でしたが、現代においては、参加者自らが積極的な意見交換や協働体験を通じて、実践的な知識・技術を学びとる「参加体験型グループ学習」の意味を持つようになりました。

また、まちづくりにおいては、地域にかかわるさまざまな立場の人々が自ら参加して、地域社会の課題を解決するための改善計画などを進めていく共同作業として用いられています。公園づくりや道づくり、公共施設の計画、住まいづくりなどの多岐にわたる場面で、住民参加型のまちづくりの一つの形態として位置づけられています。